

<論文>決算日レート法の批判的検討

著者	穠山 幹夫
著者別名	Akiyama Mikio
雑誌名	経営論集
巻	30
ページ	5-32
発行年	1988-03-14
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00005753/

決算日レート法の批判的検討

穂 山 幹 夫

目 次

- I はじめに
- II テンポラル法の概要
- III 換算方法選択決定の会計的影響
- IV 決算日レート法の論拠
- V 決算日レート法の問題点
- VI おわりに

I. はじめに

1980年代に入り、FASBの財務会計基準書第53号、ICAEWの基準会計実務書第20号、IASCの国際会計基準第21号といった外貨換算基準が相次いで公表された¹⁾。これらの基準の内容に関して注目すべきことは、原則的には決算日レート法が採用され、テンポラル法が補足的な方法として位置付けられているという点である。このことは決算日レート法が世界的な趨勢として定着しつつあることを物語るとともに、かつて最も理論的であると評価され、FASBの財務会計基準書第8号やわが国の『外貨建取引等会計処理基準』にも取り入れられる等して多くの支持を受けたテンポラル法の相対的な地盤低下を物語っているといえるであろう。それゆえ、これらの基準の公表は外貨換算会計の注目すべき新たな動向として認識できるのである。

しかしながら、決算日レート法がこれら基準において原則的方法として採用されているものの、決算日レート法の論拠がテンポラル法の論拠を凌ぐほどに優れているものであるかどうかについては多くの疑問がある。とくに現行の取得原価主義会計を前提とし、そのもとでの連結財務諸表の作成に際しての換算方法として決算日レート法はその理論的妥当性について多くの問題点を有している。それゆえ、上記の諸基準における決算日レート法の採用は純粹にその理論的妥当性にもとづいて行なわれたものであるかについても

大いに疑問が生ずる。

国際的な為替関係は各国の国益が相互に激しく衝突し合うパワー・ポリティックスの場であるといわれる。このため、外貨換算基準の選択、決定の背後には、各国の微妙な国民経済的な利害が存在しているといわれる²⁾。たとえば、ノーブス (Nobes, C. W.) は、「実務上、特定の国の特定の時点で用いられる換算方法は、会計理論によって影響を受けることはほとんどなく、むしろそれぞれの時点における支配的な為替レートの変動が企業の利益に及ぼす影響に左右される³⁾。」と明快に指摘している。このような状況を考慮に入れるならば、決算日レート法の定着はむしろ各国の通貨の置かれた国際的な状況との関わりで、経済的な利害が会計理論に優先している結果に他ならないと考えた方が妥当であるといえる。外貨換算会計の健全な発展にとってこのような状況は到底容認し得ないものである。このような状況を回避するためには、今一度決算日レート法の内容について検討を加える必要があるだろう。

筆者はかつてFASBの財務会計基準書52号について批判的検討を行なった際に決算日レート法の問題点として以下の3点を指摘した⁴⁾。

1. 決算日レート法は取得原価主義会計のもとで容認し得る換算方式であるか。
2. 独立性を認められ、現地通貨を機能通貨⁵⁾とする在外事業体を、親会社を中心とした単一の企業とみなした連結企業集団に含めることが妥当であるかどうか。
3. 在外事業体の独立性を認めた場合、連結財務諸表の基準性はどのように考えられるべきなのか。

本論文は決算日レート法の論拠を整理、再検討した上で、これら問題点に対する解答を与えることを試みたものである。

その際、本稿では在外事業体としては在外子会社に限定して論を進めるが、在外子会社をも含めて、持分法の適用対象となるような在外関連会社、在外支店等について一般論として言及する場合には、これらを一括して在外事業体という用語を用いる。

II. テンポラル法の概要

今日一般的に存在する外貨表示財務諸表の換算方法としては流動・非流動法、貨幣・非貨幣法、テンポラル法、決算日レート法がある。これらの実際

の為替レートを用いる方法の他に、価格パリティといった人為的な計算レートを用いて換算を行なう方法が主張されることもある⁶⁾。このような換算方法は計算レート法と総称される。換算に際して適用されるレートが単一であるか複数であるかの観点からは、これらの方法は単一レート法と複数レート法とに分類される。流動・非流動法、貨幣・非貨幣法は換算対象項目の性質により異なる複数の換算レートを用いるので、複数レート法として分類できる。決算日レート法、計算レート法は外貨表示財務諸表上の全ての項目に単一の換算レートを適用するので単一レート法として分類される。テンポラル法によれば外貨表示財務諸表上の評価基準に対応して適用されるべき換算レートが決定されるので、このふたつのいずれに分類されるかは特定できない。

これら外貨表示財務諸表の換算方法の選択決定に関する問題は、目下のところ、最終的にはテンポラル法と決算日レート法との対立として集約できる。しかし、冒頭にも述べたように制度的には世界の趨勢は決算日レート法を採用する方向に定着しつつあるようである。

本論文では、決算日レート法を批判的に検討することに焦点を置いている。しかし、その際、決算日レート法との対比においてテンポラル法にも言及することがあるのでテンポラル法についてふれておくことが必要であろう。その詳細は必要に応じて当該箇所述べることにし、ここではテンポラル法の概略的な内容について述べておく。

テンポラル法は「理論的に装備を強化した貨幣・非貨幣法と考えられる⁷⁾」といわれており、その根源は貨幣・非貨幣法に求めることができる。

貨幣・非貨幣法は資産、負債を貨幣項目、非貨幣項目という会計上の性質に分類し、その分類に対応して、貨幣項目には決算日レート (closing rate または current rate. 以下、CR と略す。) を、非貨幣項目には発生時または取得時レート (historical rate. 以下、HR と略す。) を適用する換算方法である。このような会計上の性質と換算レートとの対応関係は以下のような理由にもとづいているといわれる⁸⁾。貨幣項目は法令または契約によりその金額 (券面額、金銭回収額、金銭支払額) が確定している項目であるので、その換算に際しては CR を適用し、決算日現在の回収可能額または弁済額を明らかにすべきであると考えられる。また、非貨幣項目はそれらの発生時または取得時における支出額、要支出額、収入額で測定された項目であるから HR が適用されるべきであると考えられるのである。資産、負債をこのよう

に貨幣項目と非貨幣項目に分類することは今日の会計理論においては通説であるので、貨幣・非貨幣法は流動・非流動法よりは合理的であるといえる。しかしながら、この方法では貨幣項目、非貨幣項目のいずれも性格を有するものの取り扱いをどうするかという点が問題となる。たとえば、社債券は一定金額を有する契約上の請求権であるという点で貨幣項目といえるが、他方、それは売買価額を有しているので非貨幣項目とみなすこともできる。また、棚卸資産のように非貨幣項目であっても、低価法が適用される場合には時価による評価が行なわれていることになる。この方法によれば棚卸資産は非貨幣項目として取り扱われ、HR が適用されることとなり、換算前と換算後とではその数値に時間的対応関係がなくなってしまうことになる。したがってこの方法が有効であるためには、①貨幣項目と非貨幣項目の分類が明確に行ない得る、②非貨幣項目には時価で測定表示される項目が一切含まれていない、という条件がなければならないであろう。

貨幣・非貨幣法の有するこのような問題点を克服すべく考えだされたのがテンポラル法である。テンポラル法の提唱者であるローレンセン (Lorenson, L) はこの方法の基本的な考え方を次のように述べている。「測定値の変換プロセスとしての換算の特質によれば、在外子会社の資産や負債が、外貨表示の財務諸表上でそれらを測定するのに用いられた会計原則をそのまま保持するような方法で換算されることが必要である。つまり、測定された資産や負債の属性は換算の前と後とで同一のものでなければならない⁹⁾。」テンポラル法では、この換算前後における属性の維持を重視することにその特質がみられるため、この方法は属性法とも言われる。この属性を維持するためにローレンセンは換算が具体的には以下のように行なわれねばならないとしている。「通貨および契約価額で測定される金銭債権・債務は、貸借対照表日における為替レートで換算される。貨幣支出額あるいは受取額で測定される資産と負債はその価額が付された日の為替レートで換算される¹⁰⁾。」このことは、外貨表示財務諸表上取得原価で測定されているものについてはHRで、時価で測定されているものについてはCRでそれぞれ換算されるということの意味している。それゆえ、この方法によればある項目が貨幣項目であるか、非貨幣項目であるかの区別は何等問題とされることなく、当該項目の測定基準に応じて換算レートを選択すればよいのである。また、非貨幣項目の中に時価で測定されるものが含まれていたとしても、原財務諸表上

の測定基準がそのまま換算に反映され、CR が適用される。この方法ではこのように換算対象項目の会計的性質によって予め適用すべき換算レートは限定されていない。外貨表示財務諸表上の測定基準に応じて適用すべき換算レートが選択されるのである。このため、テンポラル法によれば換算前の測定基準と適用されるべき換算レートが適切に対応するので、両者の時間的首尾一貫性が有効に維持されることになる。また、この方法は特定の測定基準とは結びつかない換算方法であるといわれる。測定基準と適用される換算レートとの関係から見れば、貨幣・非貨幣法が取得原価主義と結びつき、決算日レート法が時価主義と結びつくといわれるような関係はテンポラル法には見いだされない。この換算方法によれば、取得原価主義会計のもとで作成された財務諸表であっても、時価主義会計のもとで作成された財務諸表であっても換算後は原財務諸表の属性が維持される。このような点でテンポラル法はどのような測定基準にも対応し得る極めて弾力性のある換算方法であるといえる。

ところで、取得原価主義会計のもとで作成された財務諸表をテンポラル法により換算した場合、基本的には、貨幣・非貨幣法による換算を行なった場合と同じ結果がもたらされる。ただし、低価法が適用される場合のように非貨幣項目が時価により評価されることがあれば結果は若干異なってくる。このような場合には貨幣項目が全て CR により、また非貨幣項目が全て HR により換算されるという対応関係が崩されることになるからである。このことは次節に示した表一 1 のテンポラル法の欄を見ることによって理解できるであろう。取得原価主義会計のもとで、テンポラル法による換算結果と貨幣・非貨幣法による換算結果が同一となるためには、厳密には、第一に全ての非貨幣項目が過去の取得原価で測定されていること、第二に、貨幣項目が全て決算時または将来にかかる測定を示していること、という条件が存在しなければならないのである¹¹⁾。しかしながら、ここで明確に認識しておかなければならないことは、このように換算結果が同一のものとなったとしても、そこへ到達する過程は全く異なるということである。貨幣・非貨幣法では予め定められた方式にもとづき、換算対象項目の会計上の性質により適用すべき換算レートが選択される。流動・非流動法、決算日レート法の場合も同様である。これに対して、テンポラル法では外貨表示財務諸表上の測定基準に対応して自ずと換算レートが決定されるのである。このような点で、テンポラ

ル法は他の換算方法とは発想の基盤を異にしている。

Ⅲ．換算方法選択決定の会計的影響

換算方法の選択決定が及ぼす会計上の影響は、具体的にはエクスポージャー（exposure）の発生態様すなわちエクスポージャーのポジションにより異なる。エクスポージャーとは為替変動のリスクに対して無防備に曝されている項目という意味であり、決算日レートで換算することにより換算差損益を発生せしめる項目である。CR で換算された貸借対照表上の項目相互間の貸借差額の純額の発生態様がエクスポージャー・ポジションとして把握される。このエクスポージャー・ポジションは換算方法によってその構成内容を異にし、借方に生ずる場合もあれば、貸方に生ずる場合もある。

流動・非流動法のもとでは流動項目が全て CR で換算されるので、エクスポージャー・ポジションは CR で換算された流動資産と流動負債の差額として、通常は純流動資産ポジションとして把握される。貨幣・非貨幣法のもとでは全ての貨幣項目が CR で換算される。通常の企業の場合は貨幣負債が貨幣資産より大であるので、エクスポージャー・ポジションは純貨幣負債ポジションとして把握される。テンポラル法の場合には外貨表示の原財務諸表上で時価評価されている項目が結果として CR 換算されるので、他の換算方法とは異なり、あらかじめエクスポージャー・ポジションを特定化することはできない。このため、テンポラル法のもとでは CR 換算された項目相互間の貸借差額であると一般的にしか表現できない。ただし、前述したように在外子会社の原財務諸表が取得原価主義会計のもとで作成されていた場合には、テンポラル法を適用した換算結果は貨幣・非貨幣法を適用した場合とほぼ同一のものとなる。したがって、取得原価主義会計を前提としてテンポラル法を適用した場合には純貨幣負債ポジションとなる。決算日レート法のもとでは全資産と全負債が CR で換算され、また、通常の企業では資産が負債を超過しているので、CR 換算された項目相互間の差額は純資産ポジションとして把握される。

換算方法の選択決定との関係においてこれらエクスポージャー・ポジションがもたらす会計上の影響をチョイ（Choi, F. D. S.）とミュラー（Mueller, G. G.）の設例¹²⁾を用いて具体的に見てみよう。

この設例からも判るように、取得時もしくは発生時の為替レートが $P_1 =$

表1 各種換算方法とエクスポージャー

		メキシコ の子会社 貸借対照表 (単位:ペソ)	ドル換算後 貸借対照表 (\$.03=P1) 〈ペソ下落前〉	ドル換算後 貸借対照表 (\$.02=P1) 〈ペソ下落後〉	決算日 レート法	流動・非 流動法	貨幣・非 貨幣法	テンポ ラル法
資 産								
現 金	P 3,000	\$ 90	\$ 60	\$ 60			\$ 60	\$ 60
受 取 勘 定	6,000	180	120	120			120	120
棚 卸 資 産	9,000	270	180	180			270	180*
固定資産(純額)	18,000	540	360	540			540	540
合 計	P 36,000	\$1,080	\$720	\$900			990	\$900
負債および所有者持分								
短期支払勘定	P 9,000	\$ 270	\$180	\$180			\$180	\$180
長期借入金	12,000	360	240	360			240	240
株 主 持 分	15,000	450	300	360			570	480
合 計	P 36,000	\$1,080	\$720	\$900			\$990	\$900
エクスポージャー(P)			15,000	9,000	(12,000)	(3,000)		
換算差益(損) \$			(150)	(900)	120	30		

* 棚卸資産は低価法によって評価されていると仮定する。棚卸資産が取得原価で評価されている場合には、テンポラル法による貸借対照表は貨幣・非貨幣法が適用される場合のものと同一のものとなる。

\$0.03 であったのが $P1 = \$0.02$ となるようなドル高傾向の状況にあるとき表に示されたそれぞれの換算方法のもとでの換算差損益は次のように求めることができる。

決算日レート法: $\$0.01 \times \text{借方エクスポージャー } P15,000 = \150 (換算差損)

流動・非流動法: $\$0.01 \times \text{借方エクスポージャー } P9,000 = \90 (換算差損)

貨幣・非貨幣法: $\$0.01 \times \text{貸方エクスポージャー } P12,000 = \120 (換算差益)

テンポラル法: $\$0.01 \times \text{貸方エクスポージャー } P3,000 = \30 (換算差益)

当然のことながら、ドル価値が対外的に下落した場合には、これら換算差

損益は反対方向に生じる。これらのことから基本的には以下のことが指摘できる。

自国通貨が対外的に強い場合には、純貨幣負債ポジションのようにエクスポージャー・ポジションを貸方に生ぜせしめる換算方法を適用すれば、換算差益が計上されることになる。反対に、自国通貨が対外的に弱い場合には、純資産ポジションのようにエクスポージャー・ポジションを借方に生ぜせしめる換算方法を適用すれば、換算差損が計上されることになる。このことは自国通貨のおかれた状況と換算方法の選択決定いかんにより全く異なった換算結果がもたらされることを意味している。ここに、ノーブスが指摘するように、換算方法が純粹に理論的な観点からではなく、為替変動が利益に及ぼす影響によって換算方法が選択決定される余地がある。

たとえばアメリカの場合を考えてみよう。戦後の IMF 体制のもとでアメリカのドルは世界の基軸通貨として長い間圧倒的な強さを誇ってきた。ドルが強い状況のもとでは貨幣・非貨幣法により在外子会社の財務諸表を換算することにより換算差益が生じる。貨幣・非貨幣法を理論的に精緻化したといわれるテンポラル法によっても、これが取得原価主義会計のもとで適用される場合には、基本的には、貨幣・非貨幣法と同一の結果がもたらされる。アメリカのドルが強い時代においては、アメリカを本国とする多国籍企業が多くの在外子会社の財務諸表の換算により、換算差益を享受できる貨幣・非貨幣法あるいは取得原価主義会計のもとでのテンポラル法を採用していたとしても何等の問題はなかったといえる。ところが、1978年11月にカーター大統領がドル防衛策を発表したことからも窺い知ることができるように、1971年夏のいわゆるニクソン・ショック以降の国際収支の著しい悪化にともない、ドルの対外価値は英ポンドおよびイタリアリラを除く主要国通貨に対してデヴァリュウしていったのである。テンポラル法の採用を規定した FASB の財務会計基準書第 8 号は1975年10月に公表され、1976年1月1日より発効したのであるが、とくにその直後の1977年から1979年にかけてアメリカはかつてない未曾有の貿易収支と経常収支の赤字を経験したのであるとたとえば、表—2¹³⁾に見られるように、1975年にはそれぞれ9,047百万ドル、18,280百万ドルであったアメリカの貿易収支および経常収支の黒字は、1976年以降大幅な赤字に転じている。

アメリカの国際収支の悪化にともない、英ポンド、イタリアリラを除く主

表2 アメリカの国際収支(抜粋)

(単位:百万ドル)

年 度	貿 易 収 支	経 常 収 支
1975	9,047	18,280
1976	-9,036	4,384
1977	-30,873	-14,068
1978	-33,759	-14,773
1979	-27,346	-466

表3 ドル相場(抜粋)

(単位:各国通貨当たりセント)

年度	ベル ギー フラン	ドイツ マルク	イタ リア リラ	オランダ ギルダー	スウェ ーデン クローネ	スイス フラン	イギリス ポンド	日 本 円
1975	2.7253	40.729	0.15338	39.632	24.141	38.743	222.16	0.33705
1976	2.5921	39.737	0.12044	37.846	22.957	40.013	180.48	0.33741
1977	2.7911	43.079	0.11328	40.752	22.383	41.714	174.49	0.37342
1978	3.1809	49.867	0.11782	46.284	22.139	56.283	191.84	0.47981
1979	3.4098	54.561	0.12035	49.843	23.323	60.121	212.24	0.45834

要国通貨に対してドル価値は順次下落している。このことは表—3¹⁴⁾からも明らかであろう。

このような状況からも明らかな通り、テンポラル法の採用を規定したFASBの財務会計基準書第8号の適用が軌道に乗りだし始めようとした時期は、まさにドル価値の著しい下落の時と符節を合わせてしまったのである。アメリカを本国とする多国籍企業が、このような時に貨幣・非貨幣法を踏襲するテンポラル法を在外子会社の財務諸表の換算に適用すれば、当然のことながら多額の換算差損を計上しなければならなくなる。それゆえ、テンポラル法の採用に対して幾多の非難が集中したのも当然の成り行きであったといえる。FASBがテンポラル法の採用を断念し、外貨換算会計の方向を180度転換し、決算日レート法の採用に踏み切った背景には現実的にはこのような理由が最も大きなものとして存在していたのである。

テンポラル法は「今日の伝統的会計原則に即応した¹⁵⁾」といわれる貨幣・非貨幣法を発展させたものであるがゆえに一般的承認性を容易に獲得し得た

のであるが、他方においてドルの圧倒的強さが現実的にこの方法を実行可能なものにしていたという点も無視し得ない要因である。ドルの圧倒的強さゆえ長い間支持されていた貨幣・非貨幣法を理論的に精緻化させたものとして新たに登場したテンポラル法が、まさにドル価値の下落の真っ只中において多くの反対に遭遇し、撤退を余儀なくされたというのも奇しき因縁であろうか。

また、1967年のポンド切り下げ以来その対外的価値が長い間低迷を続けているイギリスにおいて、決算日レート法が支持されているのも同様の事情が大きく影響していると推測されるのである。

IV. 決算日レート法の論拠

決算日レート法は外貨表示財務諸表上の資産、負債、収益、費用の全項目を決算日のレートにより換算を行なう方法である。この場合、決算日のレートが用いられるのは、最新の為替変動の状況が換算に反映されるためには当然のことながら在外子会社の財務諸表作成時のレートで換算が行なわれる必要があると考えられるからである。この方法のもとでは、流動・非流動法、貨幣・非貨幣法、あるいはテンポラル法の場合のように、換算対象項目が流動項目であるか否か、貨幣項目であるか否か、あるいは原価で評価されている項目かそれとも時価で評価されている項目かどうかにより、適用されるべき換算レートの選択が行なわれることはない。このような点で決算日レート法はその簡便性という点において実務的には極めて大きな利点を有する。しかしながら、この点は決算日レート法を適用する際の技術的利点とはいいい得ても、その論拠として認識し得るほどのものではない。

決算日レート法の論拠は、主として、在外事業体の独立性と現地主義、純投資概念、為替レートの変動に関わる経済的事実の反映、換算前後における財務諸表項目の相互関連性の維持、といった諸点に求められる。以下これらの点について検討を加えてみる。

1. 在外子会社の独立性と現地主義

決算日レート法を支える最も大きな論拠は在外子会社の独立性と、それを前提とした現地主義という考え方に求めることができる。

在外子会社の経営は、基本的には現地における経営スタッフの意思決定に

もとづき、親会社から独立して自主的な経営管理活動のもとで遂行されていると考えられる。この点は在外子会社の独立性として認識できる。また、在外子会社の経営活動は現地において親会社とは独立的に行なわれるがゆえに、現地にその活動基盤を求め、財務活動、生産活動、販売活動さらには法的規制等の様々な面において現地の経済的、社会的環境に密接に関わり、それらの環境に同化してその経営活動を行なう存在であると認識できる。在外子会社がこのように現地に基盤を置いてその経営活動を遂行しているという点は現地主義といわれる。在外子会社の財務諸表の換算は、在外子会社の独立性と現地主義の仮定のもとに、このような現地における経営活動の実態を適切に反映するような方法で行なわれるべきことが主張される。貨幣・非貨幣法や取得原価主義会計のもとでのテンポラル法によれば、在外子会社といえどもあくまでも本国企業に従属するものと考え、その経営活動は本国企業の経営活動の延長線上に位置付けられる。このような考え方は本国主義といわれる。この考え方のもとでは在外子会社の財務諸表の換算は、そこに集約された全ての取引活動は本国の親会社が行なったものと仮定された上で換算が行なわれる。

決算日レート法こそは在外子会社の独立性と現地主義の考え方を反映するという目的を達成するのに最適な方法であるといわれる。なぜならば、第一に、決算日レート法では財務諸表上の個々の項目についての換算が問題とされることなく、現地における子会社の経営活動を総合的に反映する「完結した体系としての財務諸表そのもの¹⁶⁾」が一括して換算の対象とされるからである。第二に、決算日レート法では在外子会社の財務諸表を一律に決算日レートという単一のレートで換算を行なうので外貨表示の財務諸表そのものの形が何等歪められることなく「相似的に換算後も維持¹⁷⁾」されるからである。

これらの二つの点について若干の補足的説明をしておこう。いま、仮に日本企業の在米子会社の財務諸表上のある項目が\$10,000と表示されていたとする。これは、 T_1 、 T_2 、 T_3 の時点において行なわれた取引\$5,000、\$3,000、\$2,000の累計であったとする。また、各取引時点における為替レートは T_1 で\$1=¥250、 T_2 で\$1=¥240、 T_3 で\$1=¥230とし、決算日におけるレートは\$1=¥220であったとする。この場合、決算日レート法により換算が行なわれれば、在米子会社の財務諸表上のある項目\$10,000は一括して一律に決算日のレート\$1=¥220で換算され、¥2,200,000となる。この

ことは、換算対象となった財務諸表上の項目は在米子会社が親会社から何等の影響を受けることなく主体的に行なった個々の取引の結果の総合であり、各項目の発生経緯は全く不問とされるということを意味している。ところが、貨幣・非貨幣法や取得原価主義会計のもとでのテンポラル法のような本国主義の考え方によれば、 T_1 、 T_2 、 T_3 において在米子会社が行なった個々の取引は親会社の経営活動の延長線上にあるものと認識され、あたかも日本の本国企業が実際にこれら取引を行なったかのように仮定され、このことが換算によって財務諸表上に反映される必要がある。このため、個々の取引の行なわれた時点の換算レートが重要な意味をもつことになる。在米子会社の財務諸表上のある項目 \$10,000 はそれぞれの取引時々のレートで換算された累計額の ¥2,430,000 ($\$5,000 \times ¥250 + \$3,000 \times ¥240 + \$2,000 \times ¥230$) として表示されることになる。

また、この \$10,000 の内訳が換算後の財務諸表上で表示された場合、決算日レート法のもとでは単一のレートで換算が行なわれるので、現地においてなされた取引結果がそのまま換算によっても何等破壊されることなく 5 : 3 : 2 と相似的に換算後も維持される。本国主義の考え方にもとづくといわれる貨幣・非貨幣法や取得原価主義会計のもとでのテンポラル法によれば、複数のレートが換算に用いられるため、換算後は原取引が相似的に維持されなくなる。これらの方法によれば、先の例における \$10,000 の項目の換算後の金額 \$2,430,000 は $125 (\$5,000 \times ¥250) : 72 (\$3,000 \times ¥240) : 46 (\$2,000 \times ¥230)$ という比率で構成されることになり、原取引が相似的に維持されない結果となっている。實際上、財務諸表上の個々の項目の発生内訳明細を示すための換算が行なわれることはあり得ないが、このような考え方の差異は在外子会社の財務諸表そのものを換算した場合に具体的に問題となる。すなわち、決算日レート法によれば外貨財務諸表上の各項目間の相互関連性が破壊されることなく換算後も維持される。それゆえ、決算日レート法では在外子会社の独立性と現地における経営活動の内容が全く損なわれることなく財務諸表の換算が行なわれるといわれる。決算日レート法の論拠のひとつは以上のような点に求めることができる。また、以下の2.~4.に述べる決算日レート法の論拠はこのような在外子会社の独立性と現地主義という考え方を具体的に展開したものとして位置付けることができる。

決算日レート法は、以上述べてきたように本国の親会社に対する在外子会

社の独立性を前提として主張され得るものである。在外事業体の財務諸表の換算に際して無条件に主張されるものではない。在外支店のように、本国の親会社の経営活動のたんなる延長線上に位置付けられるような在外事業体の財務諸表の換算に関しては決算日レート法が主張されることはない¹⁸⁾。また、在外子会社であってもその経営活動が親会社に依存しているような場合にも決算日レート法の適用が主張されることはない。それゆえ、決算日レート法の適用に際しては在外事業体のタイプの評価がきわめて重要な意味を有することになる。財務会計基準書第52号においても、基準会計実務書第20号、さらには、国際会計基準第21号においても、在外事業体のタイプに応じて決算日レート法が適用されるべきことが指示されている。これらの基準のもとでは、基本的には本国の親会社に対して独立的な自己完結型のタイプの在外事業体の財務諸表の換算を行なう際に決算日レート法の適用が主張されている。たとえば、財務会計基準書第52号においては在外事業体を「比較的自己充足的でかつ特定の経済環境に組み込まれている在外企業体」と「主として親会社の事業の直接的かつ不可分の構成部分であるか、またはその延長であるかのような事業体」とに区分している¹⁹⁾。本国企業に対して前者は独立型の事業体であり、後者は従属型の事業体である。この独立型の事業体については外貨を機能通貨として認識し、決算日レート法によりドルへの換算を行なうことが指示され、従属型の事業体については親会社の機能通貨たるドルを機能通貨として認識するとともに、再測定という形でテンポラル法により現地通貨からドルへの換算を行なうことが指示されている²⁰⁾。基準会計実務書第20号においてもほぼ同様の措置がそれ自体の報告通貨の置かれた経済環境よりも、むしろ本国企業の通貨の置かれた経済環境により依存しているような状況のもとでは、テンポラル法が採用されるべきことが規定されている²¹⁾。国際会計基準第21号における規定もこれらの措置と何等変わるところがない²²⁾。

2. 純投資概念

決算日レート法の論拠のひとつとして純投資概念 (net investment concept) あるいは相殺補填概念 (cover concept) をあげることができる。この概念は、本国における親会社の在外子会社に対する投資額はその純投資額の範囲を限度として為替変動のリスクに曝されているという考え方である²³⁾。

この場合、投資額が為替変動のリスクに曝されているという事実は在外子会社の全ての資産および負債を CR により換算すること、すなわち決算日レート法を適用することにより認識される。決算日レート法のもとでは、在外子会社の全ての資産と負債が CR という同一のレートで換算されるため、資産と負債は相互にヘッジしあい、為替レートの変動は最終的には在外子会社の純資産、すなわち本国の親会社の観点からすればその純投資額の変動として認識されるのである。絶えず為替変動のリスクに曝された状況のもとでその経営活動を遂行している在外子会社の日常取引においては、商品を掛で仕入れたり、固定資産の購入資金を長期ローンにより調達するというように、資産と負債が相互にヘッジしあうという状況はしばしば発生する。また、一定時点における貸借対照表の換算を想定すれば、CR という同一のレートでの換算を行えば、資産側に生じる損益と負債側に生じる損益はそれぞれ反対側に生じ、それらが相互に相殺しあい、結果として資産と負債の差額、すなわち純資産についてのみ損益が認識される。したがって、決算日レート法のもとでは自己資本部分を原初入帳時の為替レート、すなわち取得時のレートで換算しておけば、為替レートの変動の影響が自己資本部分に換算差額として反映される。純投資概念の内容は以上のように説明することができる。

純投資概念にもとづいて決算日レート法が主張される場合、見落とされてはならない点は在外子会社の独立性がその前提とされているということである。それゆえ、純投資概念のもとでも在外事業体のタイプの評価が極めて重要な意味を有する²⁴⁾。純投資概念のもとでは本国企業に対する在外事業体の独立性が前提とされるのは以下のような理由にもとづいている。

現地において経営活動に関わる全ての意思決定が行なわれ、これにもとづき資金の調達やその運用、利益の再投資等が行なわれているような独立型の事業体の経営活動は、本国企業の日常的な取引やキャッシュ・フローあるいは営業成績には何等の影響も及ぼさない。このような場合、本国企業は在外事業体の個々の取引活動や個々の資産や負債に対しては詳細で個別的な関心はもたず、もっぱら在外事業体の年次配当やその源泉たる純資産に関心を有する²⁵⁾。この純資産の最新の価値は CR により最も適切に反映されると考えられる。なぜならば、独立型の在外事業体の場合には、本国企業から見れば為替変動のリスクの真っ只中においてその経営活動を遂行しているのであるから、在外事業体の資産と負債の全ては為替変動のリスクに曝されている状

況にあるといえるからである。それゆえ、純資産の価値は、全資産と負債をCRで換算した結果を差額として把握することが適切であると考えられるのである。

他方、従属型の在外事業体においては、資金の調達や資産の取得は本国企業により直接に行なわれたりあるいは在外事業体が本国通貨によりこれらを行なうので、日々の経営活動は本国企業の経済環境に大きく依存する。このような状況のもとでは、在外事業体の資産や負債の移動は本国企業のキャッシュ・フローに対して直接的にしかも即時的に影響を及ぼす。それゆえ、従属型の在外事業体の場合には、その純資産額に対してよりもそれが有する貨幣項目に対してもっぱら本国企業は関心を有すると言われる²⁶⁾。

3. 為替レート変動に関わる経済的事実の反映

既に述べたように、決算日レート法のもとでは全ての資産と負債がともにCRという同一のレートで換算されるため、為替変動のリスクに曝されている項目の純額としてエクスポージャー・ポジションは純資産ポジションとして把握される。エクスポージャー・ポジションが純資産ポジションであるということは、在外事業体が日常使用する現地通貨が強くなった場合、すなわち本国通貨が弱くなった場合には、在外事業体の財務諸表の換算により換算差益が生ずることを意味する。逆に、現地通貨が弱くなり、本国通貨が強くなった場合には換算差損が生じる。決算日レート法のもとでは、このように為替変動が在外事業体にとって有利である場合には換算差益がもたらされ、反対に、不利である場合には換算差損がもたらされる。このことは、為替変動の方向と換算差損益の発生方向が対応しているということであり、換算によりもたらされる会計上の効果と、在外事業体が蒙る為替変動の影響という経済的事実が合致するということを物語っている。それゆえ、決算日レート法は、「為替レートの変動が、企業の資金の流れと持分に及ぼすと予想される経済的效果と一般的にいつて首尾一貫した情報を提供する²⁷⁾」という換算目的に合致する要換算方法であることを示している。

また、決算日レート法のもとでは、既に述べたようにCRという単一のレートが用いられるため、在外事業体の行なったヘッジという経済的效果は換算によって何等損なわれることはないのである²⁸⁾。貨幣・非貨幣法にはじめとする複数レート法のもとでは、換算によるヘッジはCR換算される項目相

互間でなされるにとどまり、日常取引において行なわれるヘッジという経済の実態が必ずしも換算により適切に伝えられないことになる²⁹⁾。

決算日レート法の論拠は、このような為替変動の事実と換算差損益の対応や在外事業体の行なうヘッジ等の経済的事実を適切に反映する換算方法である、という点にも求められる。

貨幣・非貨幣法のもとでは HR と CR という複数の換算レートが用いられるので、エクスポージャー・ポジションは CR が適用される貨幣資産と貨幣負債の差額としての純貨幣負債ポジションとして把握される。取得原価主義会計のもとでのテンポラル法の場合にも同様の結果がもたらされる。エクスポージャー・ポジションが純貨幣負債ポジションであるということは、換算差損益は在外事業体が直面する為替変動の方向とは反対方向に生じることを物語っている。つまり、在外事業体の使用する現地通貨が強くなった場合には、すなわち本国通貨が弱くなった場合には、在外事業体の財務諸表の換算により差損が生じるということを意味する。このため、貨幣・非貨幣法や取得原価主義会計のもとで適用されるテンポラル法に対しては、為替変動という経済的な事実が換算結果に適切に反映されない方法であり、信頼に値する結果をもたらさないといった批判が浴びせられたのである³⁰⁾。FASB が外貨換算に関する考え方に 180 度方向転換し、テンポラル法の立場を採る財務会計基準書第 8 号を廃止し、原則として決算日レート法を採用する財務会計基準書第 52 号を公表するに到る経緯には、このような批判も大きな要因として作用していたことも見逃せないであろう³¹⁾。

しかしながら、ここで注意をしておかなければならないことは、決算日レート法のもとでは為替変動の方向と換算差損益の発生方向が一致するということは、あくまで在外事業体の観点からいい得るということである。本国の親会社の立場からすれば、決算日レート法によれば為替変動の方向と換算差損益の発生方向は反対のものとなる。このような点でも決算日レート法は現地主義にもとづく換算方法であるといえる。他方、貨幣・非貨幣法や取得原価主義会計のもとでのテンポラル法によれば、為替変動の方向と換算差損益の発生方向は本国の親会社にとっては同一方向に生じることになる。このことは、貨幣・非貨幣法や取得原価主義会計のもとでのテンポラル法が本国主義にもとづく換算方法であることを物語っている。

4. 換算前後における財務諸表項目の相互関連性の維持

既に述べたように、決算日レート法によれば外貨表示財務諸表がCRという単一のレートで換算されるため、外貨表示財務諸表上の項目間の相互関連性が何等破壊されることなく、これらが相似的に維持された換算が行なわれる。このような決算日レート法の利点は、本来、現地主義の考え方の延長線上に位置付けられるものであるが、ここではこれを決算日レート法の論拠のひとつとし独立的に列挙しておくことにする。

貨幣・非貨幣法等のように複数レートを用いる換算方法のもとでは、換算対象項目の属性により適用されるべきレートが異なるため、もとの外貨表示財務諸表上の項目間の相互関連性が、換算後も相似的に維持されるとは限らない。たとえば、流動比率の場合をみれば。流動負債は一律にCR換算されるのに対し、流動資産はその属性によりHRもしくはCRで換算されるので、流動比率は原財務諸表上で求められた数値とは異なったものとなる。自己資本比率や負債比率等についても同様のことがいえる。

しかしながら、貨幣・非貨幣法や取得原価主義会計のもとでのテンポラル法を適用した場合に生ずる極めて重大な問題は、換算のパラドックスという事態が生じるという点である。換算のパラドックスとは、もとの外貨表示財務諸表上で純利益が計上されていたにもかかわらず、換算により換算差損が計上され、換算後の財務諸表上では最終的に損失が計上される状況、あるいはこれとは反対の状況を言うのである。たとえば、エクスポージャー・ポジションが純貨幣負債ポジションとなるような換算方法のもとでは、現地通貨の為替レートが著しく下落するような場合には、多額の換算差損が計上されることになり、これが外貨表示の原財務諸表上の純利益の換算後の金額を上回るというような状況が容易に想定される。

このように、複数のレートを用いる換算方法のもとでは、在外事業体の外貨表示財務諸表で明らかにされる情報が必ずしも適切に提供されないという事態も生ずる。このような点は、貨幣・非貨幣法や取得原価主義会計のもとでのテンポラル法等の複数レート法の極めて大きな欠点であることは認めざるを得ない。決算日レート法のもとでは換算のパラドックスという事態が生じることが全くないという点は大きな利点として認識できる。

V. 決算日レート法の問題点

決算日レート法の論拠は主として以上述べてきた諸点に求められる。しかし、取得原価主義会計のもとでの連結財務諸表の作成という観点から考えた場合、決算日レート法は多くの問題点を有する。その主なものは、第一に、決算日レート法は取得原価主義会計とは相容れない換算方法であるということである。第二に、決算日レート法の最大の論拠としての在外子会社の独立性と現地主義は、親会社概念にもとづく連結財務諸表の作成と基準性の原則と矛盾する換算方法であるという点である。以下、これらについて検討を行なう。

1. 取得原価主義会計に関わる問題点

取得原価主義会計とは、原則として過去における実際の取引価額としての現金支出価額等資産の取得時に犠牲に供された財や用役の価額をもって資産価額を測定する会計思考である。取得原価主義会計のもとでは、費用は支出時の金額もしくは一定のルールに従って決定された取得原価の配分額として計上される。このため、取得原価のうち当期費消額として費用計上されなかった部分は時期以降における未費消の原価部分として繰越されることになる。このことは取得原価が、取得時以後においても、「当該資産の保有期間中ずっとその意味をもちつづける³²⁾」ことを物語っている。この点をここでは仮に取得原価数値の継続性と呼んでおくことにする。また、取得原価主義会計のもとでは資産の評価額は取得原価を上限としているので一切の評価益すなわち未実現利益の計上は認められない。このことは、取得原価主義会計のもとでの収益の計上は実現主義にもとづいて行なわれることを意味している。

取得原価主義会計との関連において決算日レート法が有する第一の問題は、評価基準と適用される換算レートとの間の時間的首尾一貫性を欠如せしめるという点である。決算日レート法のもとでは、外貨表示財務諸表上の各項目の性質とその測定基準にかかわらず、これらが一括して決算日レートで換算される。貨幣項目は法令または契約によりその金額が固定している項目であるので、取得原価主義会計のもとでも測定時点における券面額、回収可能価額もしくは弁済額といった名目金額が測定金額となる。また、一般物価変動会計の考え方のもとでも、個別物価変動会計の考え方のもとでも、貨幣項目はその金額が法令または契約により確定しているものと考えられ、何等の

修正も加えられずに測定時点における名目額がそのまま測定金額となる。貨幣項目はこのようにいかなる測定基準のもとでも測定時の名目価額をもって測定金額とされる。それゆえ、取得原価主義会計のもとで貨幣項目を換算するのに決算日レートを適用することは、測定基準と適用されるレートの間に時間的対応関係が認められ、換算前後における財務諸表の時間的首尾一貫性が換算により破壊されることはないので何等问题はない。しかしながら、非貨幣項目は取得原価主義会計のもとでは取得時の支出価額により測定される。このことからすれば、非貨幣項目の換算に際しては取得時のレートもしくは発生時のレート、すなわち HR が適用されなければ測定基準と換算レートとの時間的対応関係が破壊され、換算前後における財務諸表の時間的首尾一貫性が欠如することになる。このような点をフラワー (Flower, J.) は、「在外子会社の貸借対照表上取得原価で表示されている資産に決算日レート法が適用された場合、意味のない数字を生ぜせしめる。それは、本国通貨の観点からも、現地通貨の観点からも取得原価ではないし、取替原価でも正味実現価値でもない³³⁾。」と述べている。また、このような状況をローレンセンは、「この数字は、実際、二つの無関係の数字を乗じた産物以外の何物でもない³⁴⁾。」と述べている。ビーバー (Beaver, W.) とウォルフソン (Wolfson, M. A.) の言葉を借りれば、このような状況はまさに「リンゴとオレンジの混合物³⁵⁾」に他ならないといえるであろう。

決算日レート法が取得原価主義会計との関連において有する第二の問題は換算によって取得原価数値の継続性が破壊されるという点である。ここにいう取得原価数値の継続性とは、先に述べたように取得原価が当該資産の保有期間中ずっとその意味をもち続けるということを用いる。決算日レート法によれば決算期毎に異なる換算レートが用いられるため、外貨表示財務諸表上毎期同一金額で維持されている項目であるにもかかわらず、これが決算日毎に換算後の財務諸表上で異なる金額で表示される可能性を生ぜせしめる。この点を白鳥教授が示された設例を用いて具体的に検討してみよう³⁶⁾。

いま、日本の親会社が取得原価 ¥10,000 の土地を所有しているとする。この土地は前期末および当期末の貸借対照表上のいずれにおいても取得原価 ¥10,000 で計上されているとする。在外子会社も現地通貨単位で取得原価 1,000F の土地を所有しており、この土地も前期末および当期期末の貸借対照表のいずれにおいても取得原価 1,000 F で計上されている。為替レートは

1 F 当たり前期末 ¥10, 当期末 ¥20 とする。この場合、決算日レート法によれば、連結財務諸表上土地は前期末では ¥20, 000, 当期末では ¥30, 000 として計上される。この場合、決算日レート法のもとではこれら二つの数字のいずれもが妥当なものであるとしても、取得原価主義会計のもとではこれらの二つの数字を妥当なものとした場合には極めて重大な問題が生じる。この点について、白鳥教授は、「このいずれもが取得原価であると説明されるならば『円』を単一の測定単位と考えている連結財務諸表の読者は、当期中に新たな土地 ¥10, 000 が取得されたと考えざるを得ないであろう³⁷⁾。」と指摘されている。

取得原価主義会計のもとでは評価益の計上はあり得ないのであるから、二期間の貸借対照表を比較した場合に認識される資産価額の増加は購入等の新たな資産の取得以外には考えられない。決算日レート法のもとでは、このように、決算日レートを適用することにより、実際上何等の資産の変動がないにもかかわらず、為替レートの変動に応じて換算後の貸借対照表上の資産価額が変動するという事態が発生し得る。低価法の適用等により評価減が認識される等の場合を除き、原則として実際取引にもとづいて資産の増減、とくに増加が認識されることは取得原価主義会計のもとではあり得ないことであり、先に例示したような事態の発生は取得原価主義会計の立場からは到底容認し得ないことである。このような事態の発生する原因は、決算日レート法が取得原価主義会計のもとで保持されなければならない取得原価数値の継続性を不問としているからに他ならない。

取得原価主義会計のもとでは取得原価数値の継続性は極めて重要な意味をもつ。取得原価は非貨幣性資産の費用配分の基礎となるべき価額であり、その資産が保有されている限り、取得原価あるいは取得原価を基礎として配分された費用化額を控除した残額が減価差引原価として以後の貸借対照表から貸借対照表へと順次継承されてゆくのである。それゆえ、損益計算書に計上される費用化額は取得原価を基礎として配分されたものであり、当然のことながら取得原価の一部なのである。先に述べた土地の場合は費用化額として配分される取得原価が 0 となるので、損益計算書を経由することなく取得原価がそのまま以後の貸借対照表に引き継がれてゆくだけのことであり、考え方においては何等変わりはない。取得原価数値の継続性は、このように取得原価主義会計のもとでは貸借対照表と損益計算書の有機的関連性を保持する

ためには不可欠なのである。

取得原価数値の継続性を保持する立場からすれば、各会計期間は連続した会計期間のひとつとして位置付けられる。決算日レート法が各会計期間を独立的なものと考えているということは文献上必ずしも明確に主張されているわけではないが、先に例示したような事態が発生し得るということは、決算日レート法のもとではこの会計期間の継続性を不問とし、各会計期間を独立的なものと考えているといわざるを得ない。各会計期間を独立的に考える限り、決算日レート法のこのような矛盾は一切顕現しないのである。それゆえに、決算日レート法の本来の意図は時点評価であるといわれるのである³⁸⁾。

以上の検討から明らかな通り、決算日レート法は会計数値の時点性を重視する換算方法であり、会計数値の継続性を重視する取得原価主義会計思考とは全く相容れない換算方法であるといえる。

2. 在外子会社の独立性、現地主義と連結財務諸表の作成に関わる問題点

わが国の『外貨建取引等会計処理基準』においては換算対象事項として、①外貨建取引、②在外支店の財務諸表項目、③在外子会社等の財務諸表項目を掲げている。これら事項に反映される企業の直接的および間接的海外活動は、あくまでも本国企業的意思決定にもとづいて行なわれたものであり、全て本国企業の経営活動の延長線上にあるものと考えることが妥当である。決算日レート法の論拠を在外子会社の独立性に求めたとしても、またいくら在外子会社の独立性を認めようとも、在外子会社の経営活動は本国の親会社の経営活動の一環として認識されねばならない。子会社はその議決権を有する持分の過半数をある会社、すなわち親会社に保有されているものである。このような点で、子会社は親会社の支配統制下にあり、親会社に対して従属的な存在であるといえる。子会社の独立性はその子会社の置かれた経済的状况によって判断されるべき事柄であって、持分の保有関係という法律的観点から判断されるべきではないという批判もある³⁹⁾。しかし、親会社が子会社の独立性を十分に認めるならば、親子関係を保持しなければならない必然性はないであろう。親子関係を保持しなければならない理由、すなわち支配統制が必要であるからこそこの関係が維持されていると考えねばならないであろう。それゆえ、現実には支配統制の関係は持分の保有関係により判断することが適切であろう。このような観点からすれば、子会社という概念自体す

に親会社に対する独立性という考え方と矛盾するものであり、子会社の独立性は否定される。とするならば、子会社の独立性を認め、これにその論拠を求める決算日レート法は存立の基盤を失うことになる。このような点にも決算日レート法論拠の弱点が見い出される。

次に連結財務諸表の作成の観点から在外子会社の独立性と現地主義という論拠について検討をしてみよう。

在外子会社の財務諸表の換算は連結財務諸表の作成のために行なわれるものである。連結財務諸表の作成目的について AICPA の会計研究公報では、「あたかもある企業集団が、ひとつまたはそれ以上の支店や事業部を有している会社であるかのように、主として、親会社の株主や債権者のために、親会社とその子会社の経営成績と財政状態を表示することである⁴⁰⁾。」と述べている。また、わが国の『連結財務諸表規則』の第一においても、「連結財務諸表は、支配従属関係にある二以上の会社からなる企業集団を単一の組織とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態及び経営成績を総合的に報告するために作成するものである。」と述べられている。

これらに見られるように、基本的には連結財務諸表は親会社の立場から、支配従属関係にある会社をひとつの会計単位として作成されるものであると考えられている。このように、親会社概念 (parent company concept) にもとづいて連結財務諸表の作成が行なわれるというのは今日の通説である。このような考え方を、在外子会社を含む連結財務諸表の作成に拡大して適用してみると、連結財務諸表は本国における親会社の立場から、その支配従属下にある在外子会社を含めた国際的な範囲にわたる企業集団を会計単位として作成されるものである。この立場からすると、連結財務諸表の作成にかかわる換算においては本国主義の考え方が適切なものであるといえる。決算日レート法がその拠り所とする在外子会社の独立性と現地主義という考え方は、このような連結財務諸表作成の立場とは矛盾するものであり、否定せざるを得なくなる。

さらに、連結財務諸表の作成自体在外子会社の独立性と現地主義の考え方とは根本的に相容れない考え方であるといえる。なぜならば、在外子会社の独立性と現地主義といった主張を徹底させてゆけば、必然的に現地通貨による個別財務諸表の作成が要請されることになるからである。連結財務諸表の作成は個々の在外子会社の存在を単一の財務諸表のなかに埋没せしめること

になり、それらが独立的な存在であることを識別することを不可能とする⁴¹⁾。それゆえ、連結財務諸表によれば現地の経営活動の実態が情報として個別的に反映されない結果をもたらす。個別財務諸表によれば、在外子会社の独立性が明確に認識し得るばかりでなく、在外子会社の財務諸表項目間の相互関連性が何等破壊されることなく情報として適切に提供されることになり、現地主義の主張が十分に反映されることになる。先にも述べたように、換算は連結財務諸表の作成を前提として行なわれるものであり、個別財務諸表の作成にとどまるかぎり換算は不要である。このように考えるなら、連結財務諸表の作成のための換算を考えることによって既に在外子会社の独立性と現地主義という主張が否定されたものといわざるを得ない。

連結財務諸表の作成と関連してもうひとつ問題にされなければならない点は基準性という考え方である。基準性とは連結財務諸表と個別財務諸表との関係を明らかにしたものである⁴²⁾。わが国の『連結財務諸表原則』、第二、一般原則の二では、基準性について、「連結財務諸表は、企業集団に属する親会社及び子会社が一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として作成されなければならない。」と述べている。この規定の意味するところは、第一に、各個別財務諸表は一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されなければならないということである。第二に、第一の要件を満たした個別財務諸表を基礎として連結財務諸表が作成されなければならないということである。

ここで問題とする基準性は第一の意味における基準性である。個別財務諸表が準拠すべき一般に公正妥当と認められた会計基準の解釈については、連結財務諸表の作成が同一国内の個別財務諸表のみにもとづいて行なわれている場合には何等の問題も生じない。しかし、国を異にし、会計環境が違う状況にある在外子会社を含めて連結が行なわれる場合には、準拠すべき一般に認められた公正妥当な会計基準の内容が、親会社と子会社とでは異なる可能性がある。この場合の会計基準としては、親会社の準拠するものを考えるべきか、あるいは在外子会社の準拠するものを考えるべきかの問題が生ずる。当然のことながら、本国主義の立場からは、全ての在外子会社の個別財務諸表を親会社の準拠する会計基準にもとづいて作成することが妥当である。現地主義の立場からは、個々の在外子会社の準拠する会計基準にもとづいて作成された個別財務諸表を基礎として連結財務諸表が作成されることになる。

しかし、現地主義の立場から連結が行なわれた場合、きわめて重大な問題が生ずる。それぞれの在外子会社の見地からの一般に認められた公正妥当な会計基準に準拠して作成された連結財務諸表は、異なる会計基準にもとづいて導出された個別財務諸表の数値の単なる集合物にすぎないものとなる可能性がある。このような事態を回避するためには、在外子会社の個別財務諸表は全て親会社の準拠する一般に認められた公正妥当な会計基準に準拠して作成した上で、連結財務諸表が作成されるべきであろう。このようにしてこそ、統一的な一般に認められた公正妥当な会計基準にもとづいて作成された同質的な個別財務諸表に準拠した連結財務諸表が作成され得るのである。

この点に関して、白鳥教授は、「個々の子会社の見地からみて公正妥当な基準に従ってそれぞれの個別財務諸表が作成されてしまえばその後の連結計算は、単純な合算と相殺消去からなる単純な機械的な計算手続の集まりに過ぎないということになる。」と指摘され、さらにこの点を外貨換算との関係で考えると、このような立場から行なわれた外貨換算は、「単なる表示金額単位の変換にともなう数値の変更にすぎない。それは、会計的認識・測定の枠外における、まったく機械的なプロセスにすぎないとみられる。」と述べている⁴³⁾。

FASBの財務会計基準書第52号においては、換算の目的は外貨で測定されあるいは外貨建となっている取引を「米国で一般に認められた会計原則に準拠して」測定することであることが明示されている⁴⁴⁾。これは、個々の在外子会社の見地に立つ一般に認められた公正妥当な会計基準への準拠を否定するものであり、そのような会計基準に準拠して作成された連結財務諸表の不合理性を明確に意識したものといえよう。在外子会社の独立性と現地主義にもとづき決算日レート法を主張する財務会計基準書第52号が、このような米国の会計基準に準拠することを要求すること自体が大きな矛盾である。いづれにせよ、連結財務諸表の基準性の観点からも在外子会社の独立性と現地主義という考え方は否定される。

以上検討してきたように、連結財務諸表の作成の観点から換算を考えた場合、在外子会社の独立性と現地主義という決算日レート法の論拠はことごとく否定されることになり、決算日レート法はその拠り所を失うことになる。

ところで、基準性に関してはテンポラル法の場合にも重大な問題が生じる。テンポラル法の基本的な考え方は、外貨表示財務諸表の属性を損なうことな

く換算を行なうという点にある。ということは、在外子会社が準拠した会計基準を尊重し、それにもとづいて作成された財務諸表に反映された属性が換算後も保持されなければならないことになる。しかし、親会社の観点からの基準性を考えるならば、個々の在外子会社の財務諸表は親会社の準拠する会計基準にもとづいて修正される必要がある。テンポラル法はこの矛盾に対してどのような解答を用意し得るであろうか。ここでは、とりあえず問題点を指摘するにとどめておく。

3. 純投資概念に関わる問題点

決算日レート法が在外子会社の独立性を前提として、純投資概念をその論拠のひとつとしているということは既に述べた通りである。この純投資概念については、それが果たして在外子会社の独立性や現地主義の考え方と合致するものであるかについては疑問が生ずる。為替変動のリスクに曝されているのは、在外子会社の個々の資産、負債ではなくその純資産であるということは、親会社の投資額の為替変動に曝されている状況を問題にすることからでてくる発想である。すなわち、純投資概念は親会社の立場から、その在外事業に対する投資額が負う為替リスクを考えているといえるのである。在外子会社がその所在国において、資金の調達、運用の全てを現地通貨で行なっている限り、また、連結財務諸表の作成のための換算を行なわない限り、在外子会社の資産や負債について為替変動のリスクを認識する必要はない。FASBの財務会計基準書第52号の採択に反対するメンバーは、「親会社のリスクに曝された純投資という前提は、為替リスクをドルの立場に立つ見方を反映し、為替レートの変動をドルにより測定するものである⁴⁵⁾。」と述べ、在外子会社の独立性および現地主義の考え方が相矛盾する前提であることを指摘している。

また、連結を行なう場合に、親会社の在外子会社への純投資額のみを問題とすることも不適切であろう。持分法のような one line consolidation の場合と異なり、連結の場合は、対称項目の相殺消去と非対称項目の合算という line by line consolidation が行なわれるのであるから、在外子会社の純資産のみを問題とし、個々の資産、負債の存在を不問とすることは妥当でない。このような観点からも純投資概念という考え方には問題があるといえる。

VI. おわりに

以上の検討を通して、決算日レート法が極めて脆弱な論拠にもとづいて主張されていることを指摘するとともに、これが取得原価主義会計のもとでの連結財務諸表の作成の観点とは全く相容れない換算方法であることを明らかにした。既に述べたように、財務諸表の期間比較を問題とせず、その簡便性のみから考えれば、あるいは純資産ポジションのメリットを享受することを考えるならば、決算日レート法は存在意義があるといえるかもしれない。テンポラル法では、外貨表示財務諸表の換算は、あくまでも本国の親会社が行なう会計測定の一環として認識され、その支配統制下にある企業の経営活動を可能なかぎり厳密に連結財務諸表に反映するための過程として認識することができる。これに対して、決算日レート法では、換算は企業集団全体の経営活動を、連結財務諸表によって年に一回概略的に把握するための便宜的な手段と考えている節がある⁴⁶⁾。このような差異は、究極的には、換算を会計測定の一部と考えるか、それともたんなる測定数値の変換過程もしくは貨幣的表現の変更と考えるか、という点に求められるであろう。すなわち、換算の概念に対する認識に大きな差異が存するということに起因している。今後、残された課題としてさらにこの点についての検討を行なうことが必要であろう。

注

- 1) 本稿において用いる諸機関の略称、正式名称および日本語訳は次の通りである。
AICPA : American Institute of Certified Public Accountants (アメリカ公認会計士協会)
FASB : Financial Accounting Standards Board (財務会計基準審議会)
ICAEW : Institute of Chartered Accountants in England and Wales (英国勅許会計士協会)
OECD : Organization for Economic Co-operation and Development (経済協力開発機構)
- 2) 宮田達郎『外貨建取引等会計処理基準(改訂版)』, 同文館, 昭和59年, 240頁。
- 3) Christopher W. Nobes, "A Review of the Translation Debate," *Accounting and Business Research*, Vol. 10, No. 40, 1980, p. 429.
- 4) 穂山幹夫「FASB 基準書第 52号に関する若干の考察——決算日レート法の評価を中心に——」, 『経営研究所研究報告』(東洋大学経営研究所), 第9号, 昭和59年, 236頁。

- 5) 機能通貨 (functional currency) とは、「事業単位がその活動を行なう第一次的な経済環境における通貨である。通常の場合、それは事業単位が主としてそこで現金を稼得し、かつ消費する環境における通貨である」と定義されている。(FSAB, *Statement of Financial Accounting Standards No. 52: Foreign Currency Translation* (Stamford, Conn.: FASB, 1981), par. 39).
- 6) たとえば, Dennis H. Patz, *A General Theory for the Translation and Consolidation of Foreign Accounts* (Ann Arbor, Mich.: UMI Dissertation Information Service, 1975) を参照されたい。
- 7) 中島省吾「テンポラル法の問題点」, 『産業経理』, 第39巻, 第2号, 昭和54年, 83頁。
- 8) 新井清光『新版財務会計論』, 中央経済社, 昭和57年, 258頁。
- 9) Leonard Lorensen, *An Accounting Research Study No. 12: Reporting Foreign Operations of U. S. Companies in U. S. Dollars* (New York: AICPA, 1972), p. 17.
- 10) *Ibid.*, p. 19.
- 11) 白鳥庄之助「外貨表示項目の換算」, 『企業会計』, 第31巻, 第9号, 昭和54年, 26頁。
- 12) Frederic D.S. Choi and Gerhard G. Mueller, *International Accounting* (Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall, Inc., 1984), p. 131.
- 13) 経済企画庁調査局監訳『アメリカ経済白書——1983年アメリカ大統領経済諮問委員会年次報告——』, 昭和58年, 大蔵省印刷局, 114頁。
- 14) 同上書, 113頁。
- 15) 新井清光, 前掲書, 258頁。
- 16) 宮田達郎, 前掲書, 63頁。
- 17) 白鳥庄之助, 前掲論文, 25頁。
- 18) Andy Simmons, *Mastreing Financial Accounting* (London: Macmillan Education Ltd., 1986), p. 350.
- 19) FASB, *op. cit.*, pars, 79-81.
- 20) *Ibid.*, pars. 5-10, 12 and Appendix B.
- 21) ICAEW, *Statement of Standard Accounting Practice No. 20: Foreign Currency Translation* (London: ICAEW, 1983), pars. 52 and 54-55.
- 22) IASC, *International Accounting Standards No. 21: Accounting for the Effects of Changes in Foreign Exchange Rates* (London: IASC, 1983), pars. 32-34.
- 23) FASB, *op. cit.*, par. 94.
- 24) OECD, *Accounting Standards Harmonization No. 1: Foreign Currency Translation* (Paris, OECD, 1986), par. 18.
- 25) John Flower, "Foreign Currency Transalation," in Christopher C. Nobes

- and Robert Parker, eds., *Comparative International Accounting*, 2nd ed. (Deddington, Oxford : Philip Allan Publishers Ltd., 1985), p. 280.
- 26) FASB, *op. cit.*, par. 81.
IASB, *op. cit.*, par. 15.
 - 27) FASB, *op. cit.*, par. 4-a.
 - 28) *Ibid.*, par. 95.
 - 29) 中島省吾「外貨表示財務諸表換算基準の新展開」, 『企業会計』, 第34巻, 第1号, 昭和57年, 5頁。
 - 30) FASB, *op. cit.*, par. 83.
 - 31) *Ibid.*, Appendix D.
 - 32) 新井清光, 前掲書, 47頁。
 - 33) John Flower *op. cit.*, p. 276.
 - 34) Leonard Lorensen, *op. cit.*, p. 107.
 - 35) William H. Beaver and Mark A. Wolfson, "Foreign Currency Translation and Changing Prices in Perfect and Complete Markets," *Journal of Accounting Research*, Vol. 20, No. 2, 1982, p. 529.
 - 36) 白鳥庄之助「取得原価基準と外貨換算」, 『会計』, 第125巻, 第3号, 昭和59年, 97-98頁。
 - 37) 白鳥庄之助, 同上論文, 98頁。
 - 38) 柴健次「外貨換算会計の論理」, 吉田寛・隅田一豊編著『国際会計要説』, 税務経理協会, 昭和59年, 46頁。
 - 39) OECD, *op. cit.*, par. 22.
 - 40) AICPA, *Accounting Research Bulletins No. 51 : Consolidated Financial Statements* (New York : AICPA, 1959), par. 1.
 - 41) Gray M. Cunningham, *An Accounting Research Framework for the Multinational Enterprises* (Ann Arbor, Mich. : UMI Press, 1978), pp. 172-173.
 - 42) 武田隆二『連結財務諸表』, 国元書房, 昭和52年, 52頁。
 - 43) 白鳥庄之助, 前掲論文 (昭和59年), 90頁。
 - 44) FASB, *op. cit.*, par. 4-b.
 - 45) *Ibid.*, par. 38.
 - 46) Andy Simmons, *op. cit.*, p. 351.